

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS**第 877 号**

(2020 年 12 月 21 日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 中国小売売上高、伸び加速＝主要指標そろって改善―11 月
- ▶ ADB が今年の中国経済成長率予測を 2.1%に引き上げ
- ▶ 中国のオンライン小売高が半年で 5 兆元以上に 中心は 90 後
- ▶ 2020 年、中国の AI サーバーが世界市場の約 1/3 占める
- ▶ 中国 1-11 月の実行ベース外資導入額が 6.3%増加

<企業関連>

- ▶ 中国の産業用ファイバーレーザーが国際標準に
- ▶ BYD、オランダで EV バス 246 台納車＝広東省
- ▶ CATL、インドネシアに車載リチウム工場＝50 億ドル投資―福建省
- ▶ ルネサスと一汽が共同研究所＝車載用マイコンなど開発

<地域関連>

- ▶ 中日国際協力産業園、22 社と進出契約＝北京・大興区
- ▶ 投資誘致潜在力、上海・浦東地区が首位＝胡潤研究院
- ▶ 重慶科学城に「光大 AI 産業基地」建設＝入居 41 社・組織が契約式
- ▶ 深センの金融競争力、国内 3 位＝北京・上海に次ぐ

<社会関連>

- ▶ 中国の月面探査機が帰還＝土壌回収 44 年ぶり成功
- ▶ 中国でも定年年齢の引き上げへ その理由は？いつから？

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「2021 年で終了となる個人所得税優遇税制②」

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

中国小売売上高、伸び加速＝主要指標そろって改善＝11月

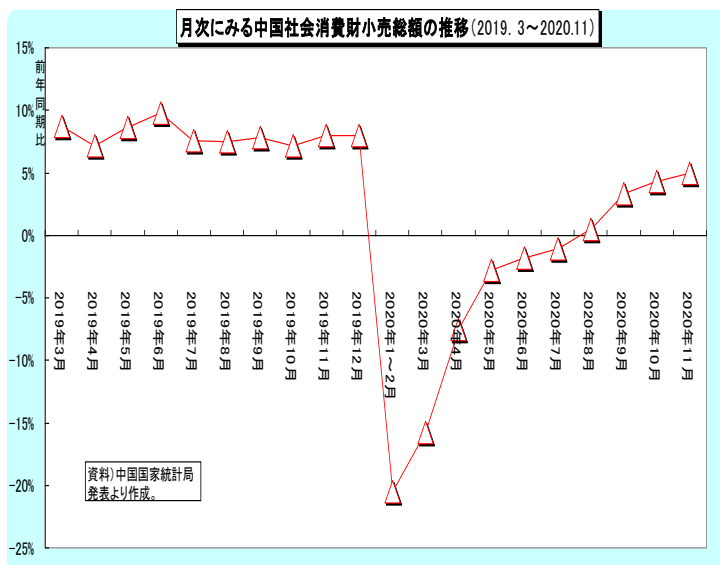
〔時事速報〕(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.12.15

中国国家统计局が15日発表した11月の小売売上高は前年同月比5.0%増となり、伸び率は前月から0.7ポイント加速した。新型コロナウイルスの感染抑制を背景に主要指標はそろって改善し、中国経済の回復を裏付けた。

小売売上高は、消費の柱である自動車が11.8%増。5カ月連続で2桁の伸びを記録し、全体をけん引した。11月11日の「独身の日」に合わせた通販サイトのセールもあり、化粧品やスマートフォンなど通信機器も大幅に伸びた。一方、飲食業は0.6%減と再びマイナスに転じた。

統計局の付凌暉報道官は記者会見で「回復が続いている」と強調しつつも、「世界経済の回復は厳しく、不安定さと不確実性が増している」と懸念を示した。

11月の鉱工業生産は7.0%増で、伸び率は0.1ポイント拡大。幅広い投資動向をカバーする1～11月の都市部固定資産投資は前年同期比2.6%増。インフラ投資などに支えられ、1～10月の1.8%増から一段と加速した。

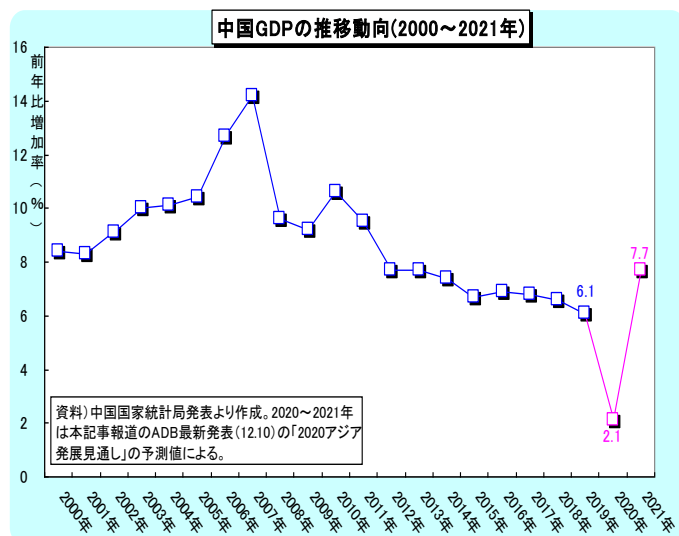


ADBが今年の中国経済成長率予測を2.1%に引き上げ

〔人民日報〕(j.people.com.cn) 2020.12.14

アジア開発銀行 (ADB) は10日に発表した「2020年アジア発展見通し」の追加報告の中で、現在の中国経済の回復ペースは予想よりも好調との見方を示し、中国の今年の経済成長率予測値をこれまでの1.8%から2.1%に引き上げた。

同報告によると、目下の中国の工業回復ペースが速い中で、外食やホテルなどのサービス業も徐々に全体的な回復ペースに追いつている。同報告は、2021年の中国経済成長率は7.7%に達すると予測している。中央テレビ網が伝えた。



中国のオンライン小売高が半年で5兆元以上 中心は90後

〔人民日報〕(j.people.com.cn) 2020.12.16

北京師範大学新聞伝播学院が8日に発表した「2020年新たな若者・新国産消費トレンド報告」によると、今年上半年期の中国のオンライン小売高は5兆元(1元は約15.8円)に達した。オンライン消費分野には、大勢の90後(1990年代生まれ)の若者層が参入した。90後のネットユーザー数は今や3億6200万人に達して80後(1980年代生まれ)を抜き、インターネットの最も主要なユーザー層になったという。

68元のファッショナブルなコットンパンツ、百雀靈のフェイスマスク、回力ブランドの昔風スニーカーの新製品。新しい消費の時代に、上の世代とは異なる新たな若者である90後は、そのネット消費行動で国内消費市場に新たな

成長をもたらしている。

商務部（省）国際貿易経済協力研究院流通・消費研究所の関利欣副所長は会合の中で、「新たな世代はすでに消費の中心になり、一部の細分化された消費市場、たとえば観光市場では 90 後の消費者の割合が 50%に迫り、外食消費でも 51%に達した。オンライン消費は消費成長の牽引役を果たしており、コストパフォーマンスの高い消費習慣が持続的に回復し、簡素で実用性が高くコスパの高い商品・サービスが消費者の信頼をより集めている」と述べた。

国家情報センターシェアリングエコノミー研究センターの于鳳霞副センター長は会合で、「第 14 次五カ年計画期間には、スタイル、技術、手段、チャネルなどでのリニューアルだけでなく、消費分野も産業発展を駆動する役割を果たすようになり、デジタル経済プラットフォームが消費の供給側改革を推進すると期待される」と述べた。

同報告によると、新しいタイプの EC プラットフォームが新時代の消費者に適した新タイプの消費シーンを次々構築し、より多くの付加価値と心理的なアイデンティティを生み出している。現在の 3 大 EC プラットフォームでは、拼多多が若者の割合が最も高く、95 後（1995 年から 1999 年生まれ）だけで 32%を占めるという。

また、北京師範大学の課題チームの発表によると、中国のデジタル経済の規模はすでに 35 兆 9 千億元に達し、このうち今年上半期のオンライン小売高は 5 兆元に上り、オンライン消費が大規模な発展を遂げつつある。

これと同時に、消費者が国産ブランドに対して抱く誇らしい気持ちがどんどん高まっており、ますます多くの国産品の老舗ブランドが新国産品ブームに乗って売り上げを伸ばしている。今年上半期には百雀靈の拼多多での売り上げが 10%前後も急増した。また 80 後にとっては懐かしい回力のスニーカーがなんと 90 後によって大量に購入され、1 ヶ月で 10 数万足も売り上げた。

2020 年、中国の AI サーバーが世界市場の約 1/3 占める

（『人民日報』（j.people.com.cn）2020.12.17）

IDC と浪潮集団が 15 日に北京で共同発表した「2020-2021 年中国人工知能（AI）計算力発展評価報告」によると、世界の AI 計算力の発展状況から見ると、2020 年には中国の AI サーバーが世界の AI サーバー市場の約 3 分の 1 を占めるようになり、中国は世界の AI 産業発展の中堅パワーになったという。中国新聞社が伝えた。

同報告は、「AI 計算能力はある側面から 1 つの国の最先端のイノベーション能力を反映しており、AI 計算力への投資はその国が戦略的レベルから AI をどれほど重視するかをも示し、また AI の発展チャンスを通じてコア競争力を高めたいとする企業の差し迫ったビジョンも示す」と指摘した。

同報告は、「中国の AI インフラ市場規模は 20 年に 39 億 3 千万ドル（1 ドルは約 103.5 円）に達して、前年同期比 26.8%増加した。AI のアルゴリズムが目覚ましく発展する中、ますます多くのモジュールの訓練に極めて高い処理能力の支えが必要になり、これがなければスピーディで効果的な訓練が行えなくなった。処理能力は未来の AI 応用がブレークスルーを達成するための決定的な要因だといえる。予測では、中国の AI サーバー市場規模はこれからも高度成長を維持し、24 年には 78 億ドルに達する見込み」としている。

同報告はまた 20 年中国 AI 都市ランキングも発表し、上位 10 都市には上から順に、北京、深セン、杭州、上海、重慶、広州、合肥、蘇州、西安、南京が並んだ。19 年のランキングと比較すると、深センが杭州を抜いて 2 位になり、重慶がベスト 10 入りした。

同報告によれば、この 10 都市以外にも、中国の多くの都市がそれぞれの産業がもつ優位性と各種要因の後押しを受けて、AI 応用で大きな進展を遂げた。たとえば東莞のスマート製造業、武漢のスマート医療、合肥のスマート農業などがある。中国の AI 都市は発展して各地で花を咲かせており、将来は都市の特徴と結びついた AI モデル区がますます多く誕生し、産業の発展へのベンチマークを打ち立てることが予想されるという。

中国 1-11 月の実行ベース外資導入額が 6.3%増加

（『人民日報』（j.people.com.cn）2020.12.16）

商務部（省）が 15 日に発表したデータによると、今年 1-11 月には、全国の実行ベース外資導入額が 8993 億 8 千

万元（1 元は約 15.8 円）に上り、前年同期比 6.3%増加した（銀行、証券、保険分野を含まず。以下同）。このうち 11 月の実行ベース外資導入額は 987 億元で同 5.5%増加し、8 ヶ月連続で前年同期比増加率がプラスになった。

同部外国投資管理司の責任者は、「中国の外資導入は下半期に入ってから安定さの中で好転する状態が続いている。業界別にみると、1-11 月には、サービス業の実行ベース外資導入額が 7044 億 6 千万元に上り、同 16.1%増加し、全国の実行ベース外資導入額全体の 78.3%を占めた。ハイテクサービス業は同 31.6%増加し、このうち EC サービスは同 43.9%、専門技術サービスは同 35.1%、研究開発・設計サービスは同 93.6%、科学技術成果移転サービスは同 53%、それぞれ増加した」と述べた。

<企業関連>

中国の産業用ファイバーレーザーが国際標準に

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.12.14）

国際電気電子学会（IEEE）は 10 日、「産業用ファイバーレーザーパラメータ要求と試験方法」と呼ばれる標準が、正式に同品目の国際標準になったと発表した。これは中国レーザー製品の初めての国際標準となる。科技日報が伝えた。

レーザー装置はレーザー設備の「心臓」だ。ファイバーレーザーは現在、市場シェアが最大の産業用レーザーで、市場の主流製品になっている。中国のファイバーレーザーの市場規模は 10 年前の 10 億元（1 元は約 15.9 円）弱から 100 億元近くに拡大した。2007 年まで、中国のファイバーレーザーは完全に輸入に依存していたが、その後徐々に国産化され海外に輸出されるようになった。

武漢鋭科激光が 5 年前筆頭となり、華工激光などと共同で中国初のファイバーレーザー業界標準を起草した。鋭科激光のチーフエンジニアである閻大鵬氏は、中国が初めてレーザー製品の国際標準を定めたことは、国産ファイバーレーザーの製造水準を示したと見ている。

この標準は国家レーザー加工産業技術革新戦略連盟、湖北省標準化・品質研究院が打ち出した。2018 年に IEEE がプロジェクトを立ち上げた。その後 IEEE のフローを遵守し、2 年間の取り組みにより正式に国際社会が認める主流標準になった。

BYD、オランダで EV バス 246 台納車＝広東省

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.12.17）

15 日付の中国ニュースサイト、蓋世汽車網が海外メディア報道として伝えたところによると、香港上場の中国電池・自動車メーカーの比亞迪（BYD、広東省深セン市）はこのほど、仏公共交通運営のケオリス傘下のオランダ子会社に電気（EV）バス 246 台を納車した。

バスは全長 8.7、12、13 メートルの 3 車種。

BYD は昨年末、ケオリスから EV バス 259 台の製造を受注しており、残り 13 台は来年春の納車を予定している。欧州での EV バスの契約では最大規模。

CATL、インドネシアに車載リチウム工場＝50 億ドル投資＝福建省

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.12.18）

中国ニュースサイト、新浪新聞が 17 日までに伝えたところによると、中国車載電池最大手、寧徳時代新能源科技（CATL、福建省寧徳市）はこのほど、インドネシアに三元系リチウムイオン電池を扱う工場を建設する計画を固めた。2024 年に操業開始の予定。投資額は 50 億ドル（約 5160 億円）。同社にとって、ドイツ中部のテューリンゲン州アルンシュタットに次ぐ 2 カ所目の海外生産拠点となる。

リチウムイオン二次電池の主要材料となるニッケルで、インドネシアの推定埋蔵量は世界全体の 25%を占める。同国は国内での精製を促すため、今年からニッケル鉱石の輸出を全面的に禁じ、新エネルギー車向け電池メーカーの進出を呼び掛けている。

CATL はニッケルを高配合した NCM8 1 1（ニッケル・コバルト・マンガンの割合が 8 対 1 対 1）型リチウムイオン電池を主に扱っているため、ニッケルに対する需要は非常に大きいとされる。先月にはインドネシア国営、アネカ・タンバンと事業契約を締結。現地調達したニッケル鉱石の 6 割を車載電池の現地生産に当てる計画だ。

ルネサスと一汽が共同研究所＝車載用マイコンなど開発

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 12. 18）

ルネサスエレクトロニクスが、中国国有大手自動車メーカーの中国第一汽車集団（中国一汽、吉林省長春市）と、長春市に共同研究開発センターを設立した。電気自動車（EV）と自動運転技術の研究開発を行う。蓋世汽車が 17 日伝えた。

共同研究開発センターは、ルネサスの車載用マイコン「RH850」、車載用 SoC（システム・オン・チップ）の「R—Car」などのデジタル製品、パワーデバイスや電源管理用 IC（PMIC）などアナログ製品を応用。機能安全や情報セキュリティなどの車載要件を満たすソリューションを中国一汽に提供する。また、中国一汽の高級車ブランド「紅旗」向けの車載電子制御プラットフォームの開発にも取り組む。

<地域関連>

中日国際協力産業園、22 社と進出契約＝北京・大興区

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 12. 16）

15 日付の中国紙・北京日報（1 面）によると、北京市大興区政府はこのほど開いた企業誘致プロモーション活動の中で、次期 5 年計画（2021～25 年）中に整備する「中日国際協力産業園」に関し、既に 22 社と進出契約を結んだことを明らかにした。

中日国際協力産業園は、京台高速道路の両側に広がる 9. 57 平方キロに、日中両国の先端産業を集積しようとするもので、先に国家発展改革委員会の認可を得た。特に日本が世界をリードする水素エネルギーの応用に期待。北京大興国際空港やインターネット通販大手「京東」の物流基地などと連携し、公共交通や物流分野で燃料電池自動車の利用を推進する計画だ。

投資誘致潜在力、上海・浦東地区が首位＝胡潤研究院

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 12. 11）

中国ニュースサイト、新浪新聞が 10 日までに伝えたところによると、民間調査機関、胡潤研究院（上海市）がこのほど発表した中国 570 市轄区（市の管轄下にある区）投資誘致潜在力ランキングで、上海市の浦東新区がトップに立った。第 3 次産業が中心の産業構造や、イノベーション主導の成長モデルへの転換、金融・海運・貿易・テクノロジーなどの 5 分野で中国における役割の重要度が高まっていることが評価された。2 位は深セン市龍崗区（広東省）、3 位は北京市朝陽区。

浦東新区の 2019 年の域内総生産（GDP）は前年比 7% 増の 1 兆 2700 億元。成長率は上海市全体を 1 ポイント上回った。区内にある上海証券取引所では、中国版ナスダックとも称されるハイテク企業専門市場「科創板」の取り引きも始まり、投資資金が大量に流入している。

番付では各区を、経済力や人口、教育・医療水準、環境生態、イノベーション、文化活動などを基準にスコア付けし、評価した。4 位以下は、深セン市宝安区、北京市海淀区、広州市天河区（広東省）、深セン市南山区、北京市西城区、深セン市福田区、広州市黄浦区の順。

上位 100 カ所のうち、長江デルタ地域から 42 カ所がランクインし、珠江デルタ地域（12）を大きく上回った。

重慶科学城に「光大 AI 産業基地」建設＝入居 41 社・組織が契約式

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 12. 17）

中国の国有複合企業、光大集団傘下のスマート技術企業、特斯聯科技集団（北京市）が重慶市のハイテク産業団地、西部重慶科学城に「光大人工知能（AI）産業基地」を設けることとなり、産業基地に入居する企業など41社・組織と15日に合同契約式を行った。41件の投資総額は100億元（約1582億円）を超える。重慶日報が16日伝えた。

41件はいずれも電子情報産業関連のプロジェクトで、研究拠点の設置が17件、企業の地域本部開設が12件、データセンターが10件など。研究拠点は中国ネットワークセキュリティー会社の奇安信科技集団や米マサチューセッツ工科大学などが設ける。

深センの金融競争力、国内3位＝北京・上海に次ぐ

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 12. 18）

中国証券時報社中国資本市場研究院などがこのほど発表した「金融競争力ランキング」で、広東省深セン市は国内3位となった。1位は北京、2位は上海だった。17日付の中国紙・深セン商報（A1面）が伝えた。

ランキングは国内141都市に対し、経済競争力、資本市場規模、金融機構の実績、資本市場活性化度という4要素を29の指標で評定したもの。

深センは4要素全てで国内3位だった。主な指標では、2019年の1人当たり域内総生産（GDP）が20万3000元（約320万円）で全国トップ。11月末時点の上場企業の資産総額は16兆2000億元で、北京に次いで2位だった。また、20年の新上場企業の資産総額が4兆円でトップ。19年の金融機関貸出残高が7兆9600億元で上海に次いで2位、などとなっている。

<社会関連>

中国の月面探査機が帰還＝土壌回収44年ぶり成功

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 12. 17）

月で採取した土壌サンプルを格納した中国の月面無人探査機「嫦娥（じょうが）5号」が17日午前1時59分（日本時間同2時59分）、地球に帰還した。国営中央テレビが伝えた。月のサンプル回収に成功したのは米国、旧ソ連に続き3カ国目で、旧ソ連の「ルナ24号」以来44年ぶりとなった。

21世紀に入って探査機を月面着陸させたのは中国だけで、これが3回目。昨年1月に世界で初めて月の裏側に着陸した「嫦娥4号」に続き、今回はサンプル回収という複雑な任務を成功させた。習近平国家主席は祝電で「新たな挙国体制の優位性を発揮して重大な成果を勝ち取った」と、「軍民融合」で進める「宇宙強国」づくりに自信を示した。

嫦娥5号は、11月24日に打ち上げられ、今月1日に月の表側に着陸。ドリルやロボットアームを使い約2キロの岩や土を採取した上で、3日に離陸。6日には月の軌道上で待機していた別の機体とドッキングし、サンプルの入った金属容器を移した。サンプルを格納した回収機は17日、地球の大気圏で燃え尽きないよう「水切り」のように1度跳ねて速度を落として大気圏に突入し、予定した内モンゴル自治区の雪原に着地した。

採取したサンプルには、10億～20億年前の火山活動でできた溶岩などが含まれているとみられ、月の歴史の解明につながる事が期待されている。

嫦娥5号 月のサンプル回収を目的とする中国の月面探査機。総重量は8.2トン。軌道周回、着陸、上昇、回収の役割を持つ四つの機体が切り離しやドッキングを繰り返し、約2キロの土壌サンプルを採取して地球に持ち帰った。「嫦娥」は神話上の月の仙女の名前にちなみ、3号は2013年に中国で初めて月に軟着陸。4号は19年に世界で初めて月の裏側に着陸した。今後も研究基地建設や月面有人探査を視野に後続機の打ち上げが計画されている。

中国でも定年年齢の引き上げへ その理由は？いつから？

（「人民日報」(j. people. com. cn) 2020. 12. 17）

最近、中国で「定年年齢の引き上げ」の議論が再び起きている。中央政府は「第 14 次五カ年計画（2021 - 25 年）」と「2035 年までの長期目標」において、「法定の定年退職年齢の延長を漸進的に実施する」と明確に言及している。つまり、「定年年齢の引き上げ」がこれまでの政策検討という段階から、現実の実施段階へ進んだことになる。人民網が各社の報道をまとめて報じた。

「定年年齢の引き上げ」が必要な理由とは？

中国社会科学院世界社会保障研究センターの鄭秉文センター長の言葉を借りるならば、定年年齢を引き上げる主な原因は、平均寿命が延び、ライフサイクルが変化しているからだ。これは人類社会共通の流れで、ほとんど全ての国が退職をめぐる政策を調整している。

中国の状況を具体的に見ると、平均寿命が新中国成立初期の約 40 歳から 2019 年には 77.3 歳まで上昇した。一方、法定退職年齢は男性 60 歳、女性幹部 55 歳、女性従業員 50 歳で、新中国成立初期から約 70 年経った現在まで調整されたことは一度もない。

学者は、「第 14 次五カ年計画」期間中、中国の人口高齢化の動向は 2 つの大台を突破すると予測している。

1 つは、中国の 60 歳以上の高齢者人口が同期間終盤に 3 億人の大台を突破すると予想されていること。国連は、「高齢化社会」に突入する基準として、60 歳以上の人口の割合を総人口の 10% 以上と設定している。中国を見ると、2019 年末の時点で、その割合が既に 18.1% に達している。

2 つ目は、同期間終盤に、中国の高齢者扶養率が 20% の大台を突破すると予想されていること。つまり、生産年齢人口 100 人が高齢者 20 人を支えなければならないということになる。20 年前、その数値は 9% にとどまっていた。労働者の負担が一層増していることは明らかだ。

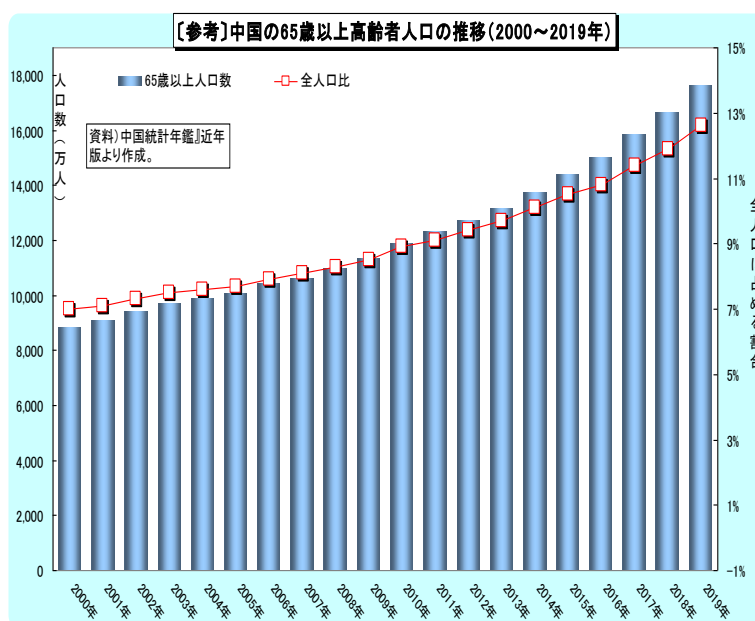
中国は「経済的に豊かになる前に高齢化が進む」という難題に直面している。そのような動向下では、「定年年齢の引き上げ」は人口の高齢化という現実の必要に効果的に対応する方法の一つとなる。まず、法定の退職年齢を引き上げることで、早すぎる退職が原因のヒューマンリソースの浪費を避けることができる。また、定年年齢を引き上げるということは、年金の掛け金年数も伸びるということで、資金収入が増え、高齢者扶養率も下がる。

中山大学嶺南学院の彭浩然・金融学部教授は、「他の国と比べると、中国の退職年齢は明らかに低い。人力資源・社会保障部（省）の資料によると、近年、米国やドイツ、日本などが法定の退職年齢を段階的に 65 歳、ひいてはもっと高くまで引き上げた」と指摘する。

鄭センター長は、「第 13 次五カ年計画（2016 - 20 年）」と比べると、第 14 次五カ年計画は、実施、つまり、実際に行動することを強調している。トップレベルデザインの段階から、実際の行動に移り、法定の退職年齢引き上げは大きな流れとなる」との見方を示す。

定年年齢の引き上げはいつ頃から始まるか？

今年 9 月、人力資源・社会保障部はネットユーザーの定年年齢の引き上げに関する質問に答えた際、「党中央、国務院の計画、支持に基づいて、人口高齢化や伸びる平均寿命などに伴う必要に合わせ、関連の政策、対策を真剣に検討している」とした。



具体的な実施時期について、鄭センター長は、「中央政府の情勢判断次第で、実際の状況に基づいて、政策実施のリズムが計画される」とし、「定年年齢の引き上げは、急転直上式であることは考えにくく、1度に5年引き上げられるということにはならないことは間違いないはずだ」との見方を示す。

そして、「斬新的に法定の退職年齢を引き上げる詳しい内容を盛り込んだ政策の制定がカギで、それがスケジュール、ロードマップとなる。そして、各年齢層の人々がはっきりとした心積もりをし、改革をめぐる共通の認識を築くことができるようにしなければならない」と指摘する。

中国会計・税務の現場から

「2021 年で終了となる個人所得税優遇税制②」

ALLASTARSEA

公認会計士 星野 海

info@starsea.asia

【はじめに】

2019 年に個人所得税の大改正が行われた際、過渡期の規定としてボーナスの年 1 回個人所得税優遇などの規定が存続しました。これについては 2021 年末で終了となり、その後の規定の方向性については模索中とも聞いています。

今回は、改めて周知徹底のため比較的誤解や誤用の多い「外国人個人の手当免税優遇政策」について解説をしてきます。

【解説：日本語】

前号で説明した通り、現在有効な個人所得税の関連政策のうち時限的な優遇規定が 2022 年より撤廃となるという形式で、2022 年より 優遇撤廃により一般的には増税となることを予告している過渡的な規定があります。この過渡的な規定は、財政部税務総局「個人所得税法修正後関連優遇政策関連問題の通知」（財税[2018]164 号、以後 164 号通知といいます）です。164 号通知は 2018 年 12 月 27 日付に出た規定で、前号で説明した通り「年一回ボーナス優遇規定」及び本稿で説明する「外国人個人の手当免税優遇政策」が 2021 年末まで維持されます。

「外国人個人の手当免税優遇政策」について、以下のように規定されています。

・2019 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日までの期間、外国人個人が居住者個人の条件に合致するとき、個人所得税所得控除（专项附加扣除）を選択享受しても良いし、関連規定に基づき住宅手当、語学教育費、子女教育費等の手当免税優遇政策を選択享受しても良いが、同時に享受することは出来ない。外国人個人は一度選択したら、一納税年度に変更することは出来ない。

・2022 年 1 月 1 日より、外国人個人は住宅手当、語学教育費、子女教育費の手当免税優遇政策を享受できず、規定に基づき所得控除を享受できる。

関連規定は次の通り。

財政部国家税務総局個人所得税の若干政策問題に関する通知（財税[1994]20 号）

国家税務総局外国籍個人が取得する関連手当の個人所得税免税執行問題に関する通知（国税発[1997]54 号、以下 54 号通知といいます）

財政部国家税務総局外国人個人が取得する香港・マカオ地区住宅等手当の個人所得税免税執行に関する通知（財税[2004]29 号）

（１）現行手当免税優遇政策の効果

実務上外国人駐在員が実際に使っている手当免税優遇政策は、住宅手当と子女教育費手当が金額的に大きい印象です。以下では子女教育費手当を前提に 54 号通知に基づき手当免税優遇政策を使う場合の状況をまずご説明します。

54 号通知五

外国人個人が取得する語学教育費と子女教育費手当は個人所得税課税を免じ、納税人が中国境内で消費した教育費支出証憑と期限証明材料を提出することにより、主管税務機関の確認を経て、中国境内で消費した語学教育と子女が中国境内で受けた教育の語学教育費と子女教育費手当を、合理的な金額の範囲内で納税を免除する。

<例>

1 月から毎月国外で額面 40 万円の留守宅手当（簡単のため為替レートは 100 JPY = 7 RMB で固定）、中国国内で税前 3 万元の支給を受け、それ以外の所得と控除が一切なく配偶者の所得のない外国人駐在員 A 氏について、

10 月に社内規定及び手当免税優遇政策条件に合致する子女教育費 12 万元を支出し同額の手当を取得した場合、

10 月累計課税所得＝累計収入（ $40 \times 0.07 \times 10 + 3 \times 10 + 12$ ）－累計免税収入 12－累計基礎控除 0.5×10 ＝53 万元

10 月累計予納税額＝ $530,000 \times 30\% - 52,920 = 106,080$ 元

10 月納付税額＝ $106,080 - 90,180 = 15,900$ 元

中国国内の個人手取りは $30,000 - 15,900 = 14,100$ 元と 12 万元の手当

上の例ではグロスアップ計算はしていませんが、していれば個人の手取りには影響を与えない一方、税額は更に増加することになります。

上の例から、現行政策の効果としては以下が挙げられます。

- ・言うまでもなく子女教育費手当が課税対象とされている場合に比し、個人所得税額は減少となります。
- ・教育機関に支払う子女教育費は通常子女個人と扶養者宛に請求書が来て、扶養者がその費用を支払うのが一般的かと思います。個人の給与所得から子女の教育費を負担するという上の処理と合致していると言えます。

（２）所得控除の効果

既に 2019 年より実務導入されている所得控除（专项附加扣除）は居住者外国人駐在員も享受が可能ですので、164 号通知により上の手当免税優遇政策を選択していない外国人や、2021 年までは手当免税優遇政策を享受する外国人も 2022 年以降は、これを適用することが出来ます。

個人所得税所得控除暫定弁法（国発[2018]41 号）

第五条 納税人の子女が受ける全日制学歴教育の関連支出は、子女あたり毎月 1,000 元の標準定額を控除できる。

上の例で子女が昨年以前から全日制学歴教育を受けているとすると、毎月 1,000 元が控除できるため
10 月累計課税所得＝累計収入（ $40 \times 0.07 \times 10 + 3 \times 10 + 12$ ）－累計免税収入 0－累計基礎控除 0.5×10
－累計所得控除 $0.1 \times 10 = 64$ 万元
10 月累計予納税額＝ $640,000 \times 30\% - 52,920 = 139,080$ 元
10 月納付税額＝ $139,080 - 87,480 = 51,600$ 元
個人手取りは $30,000 - 51,600 = \Delta 21,600$ 元と 12 万元の手当

本稿の執筆時点は次の通りです：2020 年 11 月 15 日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載しています。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります：2021 年 12 月 31 日

星野海

ALLASTARSEA 代表
（星霜財務諮詢（上海）有限公司）
日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO 業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー（2020 年 12 月 18 日）

みずほ銀行(中国) 有限公司
中国為替資金部

【人民元為替相場の推移】

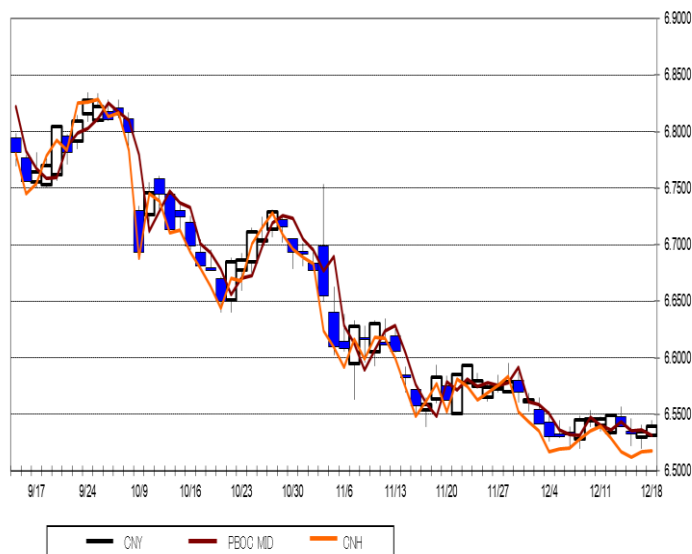
■【今週の回顧】ドル人民元は方向感出づらく小動き。

◎今週のドル人民元は 6.53 台半ばでスタート。FOMC による緩和継続姿勢や米経済対策協議の期待感からリスク選好のドル売りが優勢となったが、ドル人民元は方向感が出づらく値動きは小さく推移した。15 日には MLF による資金供給が増額ロールで実施された。また主要経済指標（工業生産、小売売上高など）の発表もあり堅調な中国経済の回復が伺える内容であったが、相場への影響は限定的となった。16 日にはオフショアのドル人民元の下落に合わせて、オンショアのドル人民元も 6.52 台半ばまで下落する場面も見られたが週末にかけては、小幅に上昇し 6.54 前後で推移している。

■【今後の予測】ドル人民元は上値が重く推移すると予想。

◎来週には中国経済工作会議の声明が発表される可能性があり、金融政策を引き締めにかかるような兆候が確認できれば、一層の元高要因になると考える。米国追加経済対策は年内の合意が楽観視されており、ドル安の流れが大きく変わることはないが、クリスマスを抑えて値動きの小さい展開を予想する。経済指標からも中国経済の順調な回復が見られる中で、引き続き中長期的な人民元高のトレンドが変わることはなく、ドル人民元の上値は重く推移することとなるだろう。

【人民元為替相場の推移】



【人民元金利概況】

■【先週の回顧】MLF による大規模資金供給を受け、カーブ全体でレートは低下傾向。

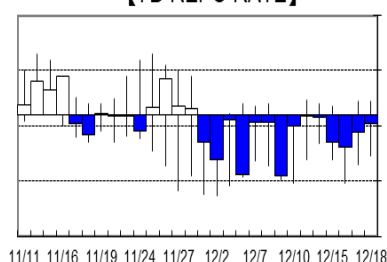
◎中国人民銀行（PBOC）は 15 日に事前の予告通り MLF による 1 年物資金供給 9,500 億元を実施、満期到来分 6,000 億元（二回分合計）とネットすると 3,500 億元の資金供給となった。リバースレポによる資金供給（7 日物：600 億元）も実施され、満期到来分とネットすると 900 億元の資金吸収となった。MLF による大規模な長期資金の供給がなされたことで、市場には年末の資金流動性への安心感が醸成されている。

■【今後の予測】年末、春節越えも潤沢な流動性が維持される見込み。

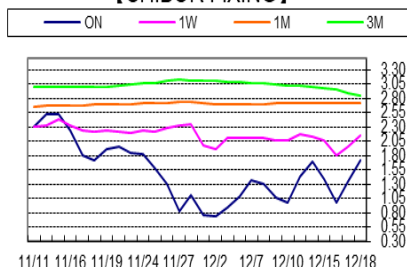
◎PBOC の資金供給により、資金市場では引き続き潤沢な流動性が維持される見込み。

参加者が年末の資金繰りに目処をつけ始めるにつれ、マネー金利への上昇圧力も徐々に低下すると見られる。

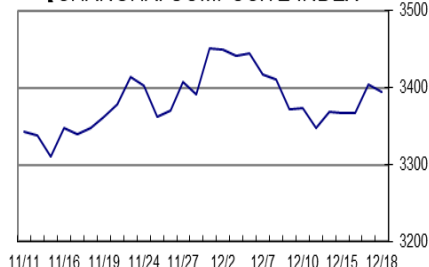
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
12/14	6.5340	6.5500	6.5320	6.5367	6.5361
12/15	6.5480	6.5564	6.5390	6.5446	6.5434
12/16	6.5350	6.5462	6.5222	6.5378	6.5355
12/17	6.5300	6.5408	6.5200	6.5335	6.5362
12/18	6.5316	6.5451	6.5315	6.5415	6.5315

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.5340	6.5564	6.5200	6.5415
100JPY/CNY	6.2856	6.3335	6.2844	6.3183
EUR/CNY	7.9262	8.0217	7.9262	8.0195
HKD/CNY	0.84312	0.84568	0.84193	0.84401
GBP/CNY	8.7109	8.8721	8.7109	8.8590

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
12/14	6.5386	6.5400	6.5168	6.529	6.5240
12/15	6.5291	6.5450	6.5161	6.5171	6.5406
12/16	6.5171	6.5287	6.5048	6.5125	6.5254
12/17	6.5126	6.5171	6.5000	6.5168	6.5113
12/18	6.5169	6.5328	6.5117	6.5179	6.5169

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	104.02	104.15	102.88	103.11
EUR/USD	1.2128	1.2273	1.2112	1.2268
EUR/JPY	126.20	126.59	125.71	126.5
GBP/USD	1.3265	1.3624	1.3265	1.3585
AUD/USD	0.7542	0.764	0.7507	0.7622

【SHIBOR FIXING】

	12/11	LOW	HIGH	12/18
ON	1.4310	0.9740	~ 1.7230	1.7230
1M	2.7120	2.7160	~ 2.7250	2.7160
3M	3.0160	2.8550	~ 3.0000	2.8550
6M	3.1300	2.9220	~ 3.1000	2.9220
1Y	3.2390	3.0660	~ 3.2310	3.0660

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	0.15788	-0.075	-0.09500	0.133
3M	0.23638	1.988	-0.09800	0.217
6M	0.25550	0.675	-0.05950	-0.117
12M	0.33313	-0.275	0.05517	0.050

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー部

Tel:(86-21)38558888(ex.1167)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888
人民元国際化関連(ex.1277)
トレード・ファイナンス関連(ex.1273)
CMS関連(ex.1230)
外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888
シンジケーション関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)
Tel:(86-21)34118688

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号
上海国際信託ビル7階
Tel:(86-21)38558888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大廈23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田區金田路
皇崗商務中心1号楼30樓
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津国際金融中心大廈11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島国際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園區
旺墩路188号建屋大廈17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達廣場7号写字楼19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13樓
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8樓
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

法律上、会計上、税務上

貴社内部の利用に限定さ

は全部について無断で、

信頼性、完全性を保証

ずいっさい責任を負いま